



2012年10月に、東京で経済産業省とDMIC公社のメンバーが集まり、DMIC構想の進捗を確認

水といったインフラ整備が経済成長に追い付かず、この国に拠点を置いて事業を展開するのに不安があるからだ。

インド各地にある工業団地も例外ではない。住宅地、商業地、工業地といった開発区分の中で、住宅地と商業地は都市近郊、工業地は市内から離れた郊外に、ほぼつんと整備されている。都市部でさえ追い付いていないインフラ整備が郊外ではさらに遅れ、安定的な電力や水の確保に苦勞しているのが現状だ。

インドの産業発展のためにも、また、海外からさらなる投資を呼び込むためにも、インフラ整備に早急に取り組む必要がある。そこで2006年、日本の経済産業省が中心となり、日本とインドの共同事業「デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想」が立ち上がった。

その目玉として、ヒト、モノ、カネが集中する首都ニューデリーと、貿易の拠点である南西部沿岸のムンバイをつなぐ鉄道をJICAの支援で建設することに。インド初の貨物専用鉄道で、約30時間でニューデリーとムンバイ間を結び、大量の貨物を効率的に運べるようになる。

そしてその沿線に位置する6州で、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設といったインフラ整備を民間主体で進めていく。インドに製造業や貿易の拠点となる「産業の大動脈」を生み出すべく、日本企業と連携しながら、官民一体でインフラ整備

事業を展開する計画だ。まずは6州の12カ所を重点的な開発地区として選び、マスタープランを作成。その工業団地の整備には、日本企業の参入が決まっている。ラジャスタン州では、大規模な太陽光発電を活用して工業団地のエネルギーを賄うプロジェクトが、グジャラート州では海水を淡水化して工業団地に水を供給するプロジェクトの準備が、日本企業と共に進められているところだ。

さらに注目すべきは、工業団地を中心に住宅や学校などを整備し、産業都市として開発していく「スマートコミュニティ」の導入だ。これは、風力や太陽光といった自然エネルギーを使って、コミュニティ全体でエネルギーの需要・供給を管理する仕組みを持つ都市のこと。「すでに日本では北九州市などで試験的に取り組みが進められています。持久性が高い太陽光パネルや寿命が長い発光ダイオード（LED）の開発技術など、スマートコミュニティに生かせる日本の技術はたくさんあります」。インフラ開発・投資促進のアドバイザーとして、DMIC地域の開発を担うDMIC公社に派遣されている村山



カント総裁やDMIC公社のメンバーが、ごみを利用した発電を行う横浜市の施設を視察

DMIC公社のパラディーブ・アガルワル財務責任者（左）とアプヒシェク・チョードリー副総裁と打ち合わせをする村山専門家。「プロジェクトが順調に進むよう、DMIC公社やインド政府、日本政府、民間企業との調整に奔走しています」

勝彦JICA専門家（経済産業省）はそう話す。

DMIC公社のアミタブ・カント総裁も、「2012年10月に横浜市のごみ処理場でごみを燃やすす熱を利用して発電するシステムを視察し、その手法と技術に驚きました。電力不足に悩むインドにも日本の最先端の技術を取り入れたインフラ整備を進めたい」と意気込む。

日本とインドが一体となって進めているDMIC構想。日本の技術を生かしたインフラ整備が進めば、インドの産業活性化はもろろん、日本企業の投資促進にもつながる。両国がタッグを組み、まさに今、スタートを切ったところだ。



ニューデリーをはじめ、インド各地は建設ラッシュに沸いているが、道路や公共交通網、電力、上下水道などのインフラ整備が追い付いていない（撮影：船尾修）

## 市場を拡大する

インド  
from INDIA

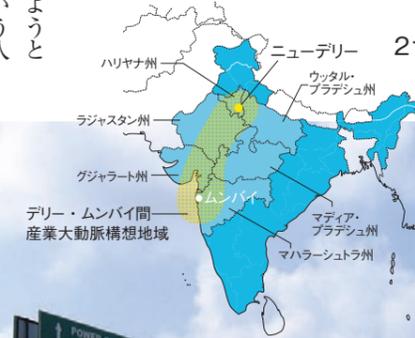
# 発展のカギを握る 産業都市づくり

日本から民間投資を呼び込んでインフラ整備を進め、一大産業地域に発展させる。アジアの成長をけん引するインドで、まさに今、2つの都市を結ぶ大規模な開発計画が進んでいる。

### 産業発展に向けた インフラ整備

今、世界が競って進出しようとしている国がある。12億という人口を抱え、アジアの成長をけん引する新興国インド。経済発展により中間層が増加し、国全体が可能性に満ちあふれた巨大マーケットとして注目を浴びている。

一方で、インドへの進出を迷っている海外の企業は多い。電力や



ラジャスタン州にあるニムラ工業団地。日本企業も多く進出しており、「JAPANESE ZONE」がある（写真提供：株式会社日本総合研究所）